

朝日町公共施設LED化推進事業
公募型プロポーザル
機器・工事仕様書

令和8年5月

朝日町

1 灯具の仕様

(1) 適用規格及び参考規格

本仕様書において規定されていないものは、以下の規格等を適用する。

〈JIS規格〉

- JISC62504 一般照明用LED製品及び関連装置の用語及び定義
- JISC7801 一般照明用光源の測光方法
- JISC7550 ランプ及びランプシステムの光生物学的安全性
- JISC8105-1 照明器具－第1部：安全性要求事項通則
- JISC8105-2-1 照明器具－第2-1部：定着灯器具に関する安全性要求事項
- JISC8105-2-2 照明器具－第2-2部：埋込み形照明器具に関する安全性要求事項
- JISC8105-2-22 照明器具－第2-22部：非常時用照明器具に関する安全性要求事項
- JISC8105-3 照明器具－第3部：性能要求事項通則
- JISC8105-5 照明器具－第5部：配光測定方法
- JISC8106 施設用LED照明器具・施設用蛍光灯器具
- JISC8121-2-3 ランプソケット類－第2-3部：直管LEDランプソケットに関する安全性要求事項
- JISC8147-2-7 ランプ制御装置－第2-7部：非常時照明用制御装置の個別要求事項
- JISC8147-2-13 ランプ制御装置－第2-13部：直流又は交流電源用LEDモジュール用制御装置の個別要求事項
- JISC8152-1 照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法－第1部：LEDパッケージ
- JISC8152-2 照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法－第2部：LEDモジュール及びLEDライトエンジン
- JISC8152-3 照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法－第3部：光束維持率の測定方法
- JISC8153 LEDモジュール用制御装置－性能要求事項
- JISC8154 一般照明用LEDモジュール－安全仕様
- JISC8155 一般照明用LEDモジュール－性能要求事項

〈JEL規格〉

- JEL600 光源製品の正しい使い方と表示事項

〈JLMA規格〉

- JLMA500 LED関連試験規格のJNLA認定技術基準

〈ガイドライン〉

- ガイドB 005 改正ランプ及び制御装置・製品アセスメントマニュアル
- ガイド010 直管LEDランプ性能表示等のガイドライン
- ガイドB011 高品質照明用LED光源の性能要求指針
- ガイドA102 照明器具の銘板等の表示
- ガイドA134 LED照明器具性能に関する表示についてのガイドライン

〈電気用品安全法（PSE）〉

電気用品安全法上の技術基準の内容に準拠するものとする。

(2) 共通

- ① 照明器具は、新品の照明器具を調達すること。
- ② 取替手法については、器具毎の交換を基本とする。
但し、特注器具や特殊デザイン器具など、標準品のLED機器の採用が困難な箇所については、発注者の協議・承認の上で可とする。
- ③ 品質担保の観点から、照明器具及び直管形ランプ、電球等、使用する全てのLED照明は、公共施設用照明器具（JIL5004）に登録対応器種を有する国内メーカーの製品又は、同等以上の品質及び性能を有する製品とすること。
- ④ ISO9001（品質）及びISO14001（環境）の認証を取得している工場で製造されていることが望ましい。なお、同等の品質管理体制及び環境配慮体制が確認できる場合は、この限りでない。
- ⑤ 光源（LED）寿命は、60,000時間以上（光束維持率70%以上）の製品とする。
- ⑥ 照明器具には、本契約の賃貸借物品であることを表記したラベル等を付すこと。
- ⑦ 既存器具が調光器を使用している場合は、調光対応とすること。別途工事が発生する際は発注者と協議し、使用部品、調光方法及び工事方法を協議すること。
- ⑧ 原則として、色温度は現状と同等又は同等範囲の製品とすること。
- ⑨ 平均演色評価数（Ra）においては、現状の照明器具と同等の製品とすること。現状の照明器具が特殊な高演色ランプ等を使用している場合は発注者と協議のうえ、仕様を確定すること。

(3) LED一体型ベースライト

- ① ライトユニットが取り外し可能なものとする。
- ② 非常灯器具を切り替える際には、同等性能のLED非常灯を設置すること。
兼用型のLED非常灯への取替、もしくは専用型の新規設置の手法は問わない。

(4) LED高天井照明器具

- ① 光源（LED）寿命は、60,000時間以上光束維持率85%以上の製品とする。
- ② 電源内蔵型であること。

- ③ 照明器具にはワイヤーで落下防止措置を講ずること。
- (5) LED道路灯
 - ① 光源(LED)寿命は、60,000時間以上光束維持率70%以上の製品とする。
 - ② 照明器具は、「道路照明施設設置基準・同解説(平成19年10月(社)日本道路協会)」、「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)(平成27年3月国土交通省)」(以下、「ガイドライン」という。)の基準をそれぞれ満足する製品とすること。ガイドラインに基準のない器具は、上記基準を準用するものとする。

2 工事仕様

- (1) 契約後、速やかに施工計画(工程表、作業体制、安全管理計画、現場責任者選任、現場責任者経歴書、現場責任者資格写し等)を作成し提出すること。これについて、発注者と協議すること。
- (2) 設置前に現場調査、回路調査等を十分に行い、作業を実施すること。また、調査等において仕様書との相違を発見した場合には、速やかに発注者へ報告し、協議すること。
- (3) 設置作業に使用する雑材は全て新品とする。
- (4) 設置作業にあたっての安全管理については、発注者と打合せを行い、受注者の負担で安全確保に必要な措置を講じること。また、設置作業により生じた施設設備、電気機器等への不具合や事故については、受注者の負担により対処すること。
- (5) 設置作業において発生する軽微な工事、補修等については、本契約の作業範囲として実施すること。
- (6) 付帯工事により追加費用が発生する場合は、事前に発注者と協議し、承認を得たうえで実施すること。なお、軽微な工事については本契約に含むものとする。
- (7) 停電等、運営上必要な機能を停止する場合は、事前に発注者と調整し、事故及び紛争等を防止すること。
- (8) 搬出入経路については、施設管理運営上の支障に留意し、発注者の承諾を得ること。
- (9) 作業車、運搬車等の車両の駐停車場所や、資材置場、荷捌き場、搬出物の仮置場等の発注者敷地内における必要な場所の確保については、事前に発注者の承諾を得ること。
- (10) 作業時間帯の決定に当たっては、発注者の指示に従うこと。
- (11) 作業中は粉塵の飛散に十分注意し、必要な養生を行うこと。
- (12) 作業終了後に床の清掃等を行うこと。
- (13) 設置作業の前後に当該照明回路の絶縁測定を実施し、作業による絶縁劣化等がないことを書面にて報告すること。
- (14) 設置前後の照度測定を実施し、その結果を書面にて報告すること。
- (15) 設置完了後、完成図書(完成図、写真、設置機器一覧、設置機器仕様書及び担当

- 職員が指定する書類等)を発注者が指定する日までに提出すること。
- (16) 施工日時は、各施設の運営を加味し、発注者と協議のうえ、施工すること。
 - (17) 撤去した既存照明器具、安定器、ランプ等の取扱いについては、関係法令を遵守し受注者で処分するものとし、廃棄物マニフェストを提出すること。PCBを含む可能性のある機器が発見された場合は、当該機器については本事業の対象外とし、発注者と協議のうえ別途対応するものとする。また、水銀含有製品等については、関係法令に基づき適正に処理すること。
 - (18) 本仕様書に記載しない事項については、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版／国土交通省大臣官房 官庁営繕部監修により補完する。
 - (19) 本仕様書に明記のない事項に疑義が生じた場合は、発注者と協議すること。

3 工事計画

工事計画は、次の基準で作成し、発注者の承認を受けること。

- (1) 工事の優先順位
 - ① 既設器具で故障が発生した箇所
 - ② その他、発注者が優先と判断した箇所
- (2) 工事方法
 - 設置する設備については、発注者の指定する方法・仕様等及び工事計画を遵守すること。

4 物品の保守等

- (1) 賃貸人の機器に対する保証期間は10年とし、保証の対象は、機器の瑕疵によって生じた不具合による機器の取り替え、修理等とする。
- (2) 器具等の不具合が、故意又は過失による損害、暴動による損害、地震等、不可抗力によるもの以外の場合は、事業者の責任において、修繕等を行うものとする。詳細については受注者が加入している新価特約付動産総合保険の適用範囲に基づき、発注者と協議のうえ対応すること。

5 物品の移動等

- (1) 発注者が照明器具の設置箇所を変更するときは、受注者の承諾を得たうえで、発注者負担により物品の取外し、設置及び調整をすること。
- (2) 前項(1)にあたり、機器の取外し、設置・調整に必要な情報を発注者に提供すること。

6 その他、特記

- (1) 受注者は、賃貸借契約開始日を待たずに、施工した照明器具の仮使用を認めること。
- (2) 工事前に現地調査を十分に行ったうえで施工すること。また、調査等により仕様書等との相違を発見した場合には、発注者に報告すること。

- (3) 設置する照明器具は、器具の製造上の欠陥があった場合の対応リスクを減らす観点等から、複数の製造企業の製品を組み合わせることも可能とする。
- (4) 受注者は動産総合保険（第三者賠償責任保険を含む）に加入することとし、万が一、事故が発生した場合は速やかに損害を補填するものとする。